様式第四（第五十三条関係）

フロン類回収業者変更届出書

平成　　年　　月　　日

函館市長　様

（郵便番号）
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては，名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年　　月　　日付け第　　号で登録を受けた以下の事項について変更したので，使用済自動車の再資源化等に関する法律第５７条第１項の規定により，必要な書類を添えて届け出ます。

| | 新 | 旧 |
|---|---|---|
| 変更の内容 | | |
| 変更の理由 | 変更月日：平成　　年　　月　　日<br>変更事項：法第５４条第１項第　　号<br>（１氏名・名称・住所・代表者　２事業所の名称・所在地<br>３役員　４法定代理人　５フロン類の種類　６フロン類回収設備）<br>（理由） | |

備考　１　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　氏名を記載し，押印することに代えて，署名することができる。この場合において，署名は必ず本人が自署するものとする。

フロン類回収業者の変更について

1　記載要領（変更届出書）

⑴　申請者欄

ア　申請者が個人である場合

・　住所：住民票上の住所を記入

・　氏名：個人名を記入し，押印

イ　申請者が法人である場合

・　住所：登記簿謄本上の所在地を記入

・　氏名：本店名（商号），代表者の職名および氏名を記入し，代表者印を押印

⑵　条文欄

・　登録年月日・登録番号を記入

例）平成 24 年 11 月 22 日付け第 20522000＊＊＊ 号で登録を受けた……

⑶　変更欄

・　変更内容で，変更前を「旧」欄に，変更後を「新」欄に記入

・　変更の理由欄に変更月日（理由発生日）を記入

・　変更の理由欄の変更事項は(　)内の該当事項を○で囲み，該当数字を記入

例）

| | 新 | 旧 |
|---|---|---|
| 変更の内容 | ○○自動車㈲△△営業所 | ○○自動車㈲××営業所 |
| 変更の理由 | 変更月日：平成１７年２月３日<br>変更事項：法第５４条第１項第　２　号<br>（１氏名・名称・住所・代表者　②事業所の名称・所在地<br>３役員　４法定代理人　５確認の体制）<br>（理由）<br>事業計画の見直しによる営業所の名称の変更 | |

⑷　複数の事業所がある場合

・　複数の事業所がある事業者の方は，変更事項ごとに変更の内容および理由欄を「別添一覧表のとおり」としても結構です。

2　添付書類

⑴　氏名・名称・住所・代表者の変更　　：　下記の①，⑤を添付

⑵　事業所の名称・所在地の変更　　：　下記の②を添付
※　事業所の追加の場合　　：　下記の②，③を添付

⑶　役員（取締役，監査役，執行役等）の変更　：　下記の①，⑤を添付

⑷　法定代理人の変更　　：　下記の①(法定代理人のもの)，
⑤(申請者のもの)を添付

⑸　回収しようとするフロン類の種類の変更　　：　添付書類無し

⑹　フロン回収設備の種類，能力および台数の変更　　：　下記の④を添付
（※⑸の回収フロン類の種類の変更に伴い変更する場合のみ変更届出書を提出）

①　登録申請者を確認できる書類
・　個人である場合：住民票（本籍地記載のもの）
・　法人である場合：登記簿謄本（履歴事項全部証明）

②　事業所の名称および所在地を示す書類
・　事業所の名称および所在地が確認できる地図

③　事業所の名称および所在地，回収フロン類の種類，回収設備の種類，能力および台数を確認できる書類（登録申請書の欄を参照）

④　フロン類回収設備の種類，能力および台数を確認できる書類
・　フロン類回収設備の所有権または使用権原を証するいずれかの書類の写し
（購入契約書，納品書，領収書，購入証明書，借用契約書，共同使用規定書等）
・　フロン類回収設備の種類および能力を証するいずれかの書類の写し
（回収設備の種類・能力を示す書類，取扱説明書，仕様書，カタログ）

⑤　法に定める欠格要件に該当しない旨の書類
・　記載例の「誓約書」の例により作成。

（フロン類回収業者）

# 欠格要件に該当しない者である旨の誓約書

平成　　年　　月　　日

函館市長　様

住　所
申請者
氏　名　　印
（法人にあっては名称および代表者の氏名））

私申請者は，使用済自動車の再資源化等に関する法律第５６条第１項各号に規定する欠格要件のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお，この誓約が事実と異なっていることが判明した場合には，登録を取り消されても異存ありません。

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」第５６条第１項各号

欠　格　要　件

1　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

2　この法律，フロン類回収破壊法（特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律。平成１３年法律第６４号をいう。）若しくは廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律。昭和４５年法律第１３７号をいう。）又はこれらの法律に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ，その執行を終わり，または執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

3　第５８条第１項の規定により登録を取り消され，その処分のあった日から２年を経過しない者

4　フロン類回収業者で法人であるものが第５８条第１項の規定により登録を取り消された場合において，その処分のあった日前３０日以内にそのフロン回収業者の役員であった者でその処分のあった日から２年を経過しないもの

5　第５８条第１項の規定により事業の停止を命ぜられ，その停止の期間が経過しない者

6　フロン回収業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前各号のいずれかに該当するもの

7　法人でその役員のうちに第１号から第５号までのいずれかに該当する者のあるもの

# 役 員 等 の 名 簿

［申請書の役員（監査役を含む。）を記入］

| （フリガナ）<br>氏　　名 | 役 職 名 | 備　考 |
|---|---|---|
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |
| （　　） | | |

※　変更届出書の場合にあっては，備考欄に「就任・退任の別」及び「就任（退任）年月日」を記入すること。

# 役 員 等 の 名 簿（新旧対照表）

［申請書の役員（監査役を含む。）を記入］

| 新 | | | 旧 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （フリガナ）<br>氏　　名 | 役 職 名 | 備考 | （フリガナ）<br>氏　　名 | 役 職 名 | 備考 |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |
| （　　） | | | （　　） | | |

※　変更届出書の場合にあっては，備考欄に「就任・退任の別」及び「就任（退任）年月日」を記入すること。

別紙

| | | |
|---|---|---|
| 事業所の名称及び所在地 | | |
| | 名　称 | |
| | 所在地 | （郵便番号）<br><br>電話番号 |
| 回収しようとするフロン類の種類 | | |
| | ＣＦＣ | |
| | ＨＦＣ | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| フロン類回収設備の種類、能力及び台数 | | | |
| | 設備の種類 | 能　　力 | |
| | | 200g/min 未満 | 200g/min 以上 |
| | ＣＦＣ用 | 台 | 台 |
| | ＨＦＣ用 | 台 | 台 |
| | ＣＦＣ、ＨＦＣ兼用 | 台 | 台 |

| | | |
|---|---|---|
| 事業所の名称及び所在地 | | |
| | 名　称 | |
| | 所在地 | （郵便番号）<br><br>電話番号 |
| 回収しようとするフロン類の種類 | | |
| | ＣＦＣ | |
| | ＨＦＣ | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| フロン類回収設備の種類、能力及び台数 | | | |
| | 設備の種類 | 能　　力 | |
| | | 200g/min 未満 | 200g/min 以上 |
| | ＣＦＣ用 | 台 | 台 |
| | ＨＦＣ用 | 台 | 台 |
| | ＣＦＣ、ＨＦＣ兼用 | 台 | 台 |